



2019年3月7日

各位

会社名：古河電気工業株式会社

(コード：5801 東証第1部)

代表者名：代表取締役社長 小林 敬一

問い合わせ先：IR・広報部長 増田 真美

(TEL 03-3286-3050)

役員等の異動および新委嘱業務のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、執行役員等の異動および委嘱業務を決定し、取締役・監査役の異動を内定しました。4月1日付の組織改正の内容とともに、下記のとおりお知らせします。

記

1. 2019年3月31日付

退任執行役員

氏名	新役職(4月1日)	現役職および委嘱業務
Timothy Murray	OFS Fitel, LLC (米国) CEO 兼 Chairman	執行役員常務、 OFS Fitel, LLC (米国) CEO 兼 Chairman
溝田 義昭	ものづくり改革本部アドバイザー	執行役員常務、 ものづくり改革本部長
入江 博	—	執行役員、 Thai Furukawa Unicom Engineering Co., Ltd. (タイ) 社長

2. 2019年4月1日付

(1) 新任執行役員

氏名	新役職および委嘱業務	現役職
福島 徹	執行役員、 (委嘱業務は現役職と同じ)	SuperPower Inc. (米国) CEO
永井 清俊	執行役員、 (委嘱業務は現役職と同じ)	情報通信ソリューション統括部門ファイバ・ケーブル事業部門長

(2) 昇格

氏名	新役職および委嘱業務	現役職および委嘱業務
荻原 弘之	代表取締役(*) 兼 執行役員副社長、 グループ変革本部長	取締役 兼 執行役員専務、 財務・調達本部長
大野 良次	執行役員常務、 機能製品統括部門長	執行役員、 機能製品系事業部門管掌 兼 サーマル・電子部品事業部門長
宮本 聡	執行役員常務、 (委嘱業務は現役職と同じ)	執行役員、 総務・CSR 本部長 兼 同本部輸出管理室長

(*) 荻原弘之氏は、本年4月1日付で代表取締役となります。

(3) 委嘱の変更

氏名	役職および新委嘱業務	役職および現委嘱業務
川口 寛	執行役員専務、 電装エレクトロニクス統括部門長 兼 同統括部門企画統括部長	執行役員専務、 電装エレクトロニクス統括部門長
福永 彰宏	執行役員、 財務・グローバルマネジメント本部長	執行役員、 グローバルマネジメント推進本部長
上村 高敏	執行役員、 ものづくり改革本部長	執行役員、 電装エレクトロニクス統括部門銅条・高機能 材事業部門長

3. 2019年6月27日付

(1) 退任予定取締役および監査役

氏名	退任後の役職	現役職および委嘱業務
相馬 信義	—	社外取締役
寺谷 達夫	—	社外取締役
小塚 崇光	執行役員専務、 (委嘱業務は4月1日時点と同じ)	取締役 兼 執行役員専務、 エネルギーインフラ統括部門長 兼 同統括部門産業電線・機器事業部門長
木村 隆秀	執行役員専務 (委嘱業務は4月1日時点と同じ)	取締役 兼 執行役員専務、 情報通信ソリューション統括部門長
佐藤 哲哉	—	監査役

(2) 新任取締役候補者および監査役候補者

氏名	新役職および委嘱業務	選任までの役職および委嘱業務
御代川 善朗	社外取締役	—
藪 ゆき子	社外取締役	—
宮本 聡	取締役 兼 執行役員常務 (委嘱業務は4月1日時点と同じ)	(本年3月31日までの役職および委嘱業務) 執行役員、 総務・CSR本部長 兼 同本部輸出管理室長 (本年4月1日からの役職および委嘱業務) 執行役員常務、 総務・CSR本部長 兼 同本部輸出管理室長
福永 彰宏	取締役 兼 執行役員 (委嘱業務は4月1日時点と同じ)	(本年3月31日までの役職および委嘱業務) 執行役員、 グローバルマネジメント推進本部長 (本年4月1日からの役職および委嘱業務) 執行役員、 財務・グローバルマネジメント本部長
溝田 義昭	監査役	(本年3月31日までの役職および委嘱業務) 執行役員常務、 ものづくり改革本部長 (本年4月1日からの役職) ものづくり改革本部アドバイザー

4. 2019年4月1日付組織改正

(1)「グループ変革本部」の設置

グループ横断で収益力・組織実行力の強化を進めるグループ変革本部を設置し、その内部組織として「TROチーム」を設置します。

(2)「財務・グローバルマネジメント本部」への名称変更および機能統合

①財務・調達本部を「財務・グローバルマネジメント本部」へ改称します。

②「グローバルマネジメント推進本部」の内部組織である「グローバルマネジメント推進室」を「グローバルマネジメント室」と改称し、「財務・グローバルマネジメント本部」に移管します。これに伴い「グローバルマネジメント推進本部」を廃止します。

③財務・調達本部が所管する「資材部」を、ものづくり改革本部へ移管します。

(3)「サステナビリティ推進室」の設置

総務・CSR本部の内部組織として、「サステナビリティ推進室」を設置します。

(4)研究開発本部の組織名称変更

研究開発本部の内部組織である「超電導事業推進部」を「超電導製品部」へ改称します。

(5)新事業推進部の機能移管

戦略本部が所管する「新事業推進部」をグローバルマーケティングセールス部門へ移管します。

(6)機能製品統括部門の設置

「AT・機能樹脂事業部門」、「サーマル・電子部品事業部門」、「メモリーディスク事業部門」、「銅箔事業部門」を統括する「機能製品統括部門」を設置します。

以上

新任執行役員の略歴

福島 徹 (ふくしま とおる)

1960年5月1日生 満58歳 東京都出身

1986年	3月	東京大学大学院工学系研究科電子工学専攻修了
同年	4月	当社入社
2011年	11月	研究開発本部パワー&システム研究所超電導線材開発部長
2012年	4月	研究開発本部高温超電導事業化チーム主査
同年	5月	SuperPower Inc. (米国) CTO
2013年	9月	当社研究開発本部パワー&システム研究所超電導応用開発部長 兼 SuperPower Inc. (米国) CTO
2014年	11月	当社研究開発本部情報通信・エネルギー研究所超電導応用開発部長
2016年	4月	SuperPower Inc. (米国) CEO (現在に至る)

◆選任理由

米国子会社の CEO として着実な事業運営を行い、超電導分野だけでなく、光半導体デバイスおよび情報通信分野の専門知識・人脈を有していることから、グローバルでの研究開発の横串機能を強化するにあたり、適任であるため。

永井 清俊 (ながい きよとし)

1962年1月19日生 満57歳 栃木県出身

1987年	3月	京都大学工学部電気工学科卒業
同年	4月	当社入社
2012年	4月	情報通信カンパニーファイバ・ケーブル事業部三重製造部長
2013年	4月	ファイバ・ケーブル事業部門光ファイバ製造部長
2015年	4月	情報通信ソリューション統括部門ファイバ・ケーブル事業部門光ケーブル製造部長
2016年	4月	情報通信ソリューション統括部門ファイバ・ケーブル事業部門副事業部門長
2017年	4月	情報通信ソリューション統括部門ファイバ・ケーブル事業部門長 (現在に至る)

◆選任理由

国内ファイバ・ケーブル部門の収益向上を達成するとともに、同事業のグローバルでのマネジメントに積極的に取り組んでおり、そのリーダーシップを発揮してさらなる事業の強化を推進していくにあたり、適任であるため。

新任取締役候補者の略歴

御代川 善朗 (みよかわ よしろう)

1952年12月28日生 満66歳 千葉県出身

1975年	3月	立教大学経済学部卒業
同年	4月	山之内製薬株式会社(現 アステラス製薬株式会社)入社
2003年	1月	同社業務改革推進部長
2004年	9月	同社グループ戦略企画部合併準備委員会統括事務局リーダー
2005年	4月	アステラス製薬株式会社統合推進部長
同年	9月	同社執行役員 ビジネスイノベーション部長
2006年	4月	同社執行役員、人事部長
2008年	4月	同社執行役員、経営管理担当(Chief Administrative Officer)
同年	6月	同社上席執行役員、経営管理担当
2011年	6月	同社副社長執行役員
2013年	6月	同社代表取締役副社長 (Chief Administrative Officer & Chief Compliance Officer)
2017年	6月	同社退任(現在に至る)

◆選任理由

大手製薬会社の代表取締役副社長を歴任し、経営者としての豊富な経験やガバナンスに関する高度な知見を有しており、当社グループの事業から独立した観点からも、当社グループの経営に資する有益な助言・提言が期待できることから、社外取締役として適任であるため。

藪 ゆき子 (やぶ ゆきこ)

1958年6月23日生 満60歳 鹿児島県出身

1981年	3月	お茶の水女子大学家政学部卒業
同年	4月	松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社
2006年	1月	同社ホームアプライアンス社技術本部くらし研究所長
2011年	1月	同社ブランドコミュニケーション本部グローバルコンシューマーリサーチセンター所長・理事
2012年	4月	同社グローバルコンシューマーマーケティング部門直轄コンシューマーリサーチセンター所長・理事
2013年	4月	同社アプライアンス社グローバルマーケティングプランニングセンターコンシューマーリサーチ担当理事兼グループマネージャー
2014年	3月	同社退社
2014年	6月	株式会社ダスキン 社外取締役
2015年	6月	宝ホールディングス株式会社 社外取締役
2016年	6月	大和ハウス工業株式会社 社外取締役(現在に至る)

◆選任理由

大手電器メーカーで培ったマーケティングと商品開発に関する高度な知見と責任者としての経験を活かすとともに、多様性の観点からも、当社取締役会のさらなる活性化を期待できることから、社外取締役として適任であるため。

福永 彰宏 (ふくなが あきひろ)

1964年1月29日生 満55歳 岡山県出身

1986年	3月	神戸大学教育学部卒業
同年	4月	当社入社
2005年	11月	OFS Fitel, LLC Senior Vice President and Chief Financial Officer
2009年	8月	当社経理部会計第二課長
2011年	8月	経理部会計第一課長
2013年	6月	財務・調達本部経理部経理統括課長
同年	11月	グループ・グローバル経営推進本部グループ・グローバル経営推進室長
2016年	4月	財務・調達本部経理部長
2018年	4月	執行役員、グローバルマネジメント推進本部長(現在に至る)

◆選任理由

米国子会社での CFO や本社経理部門の課長職を歴任するなど経理部門での経験を重ね、また、国内外の関係会社の経営管理の改善指導・支援等を推進してきたことから、当社のグループガバナンスをさらに強化していくにあたり、適任であるため。

宮本 聡 (みやもと さとし)

1962年2月20日生 満57歳 東京都出身

1984年	3月	東京大学法学部卒業
同年	4月	通商産業省入省(現 経済産業省)
1999年	7月	大臣官房政策評価広報課情報公開推進室長
2001年	6月	JETRO ニューヨークセンター次長
2004年	6月	経済産業省商務情報政策局商務課長
2006年	4月	キャノン株式会社(官民交流法派遣)
2010年	6月	経済産業省中小企業庁長官官房参事官
2011年	4月	同省大臣官房政策評価審議官
2012年	2月	同省大臣官房審議官(製造産業局担当)
2013年	6月	JETRO 副理事長
2015年	10月	経済産業省中小企業庁次長
2016年	6月	同省中小企業庁長官
2017年	7月	同省退官
同年	11月	当社顧問(常勤)
2018年	4月	執行役員、総務・CSR 本部長(現在に至る)

◆選任理由

経済産業省在任時に大臣官房審議官(製造産業局担当)や中小企業庁長官などを歴任し、また JETRO・官民交流等で培われた豊富な経験・知識、幅広い人脈を有しており、当社においては、改訂コーポレートガバナンス・コード対応や、ESG 経営に関する本部横断的な取組みを積極的に推進しており、攻守バランスのとれたガバナンスを一層推進していくにあたり、適任であるため。

新任監査役候補者の略歴

溝田 義昭(みぞた よしあき)

1959年4月1日生 満59歳 神奈川県出身

1983年	3月	筑波大学大学院理工学研究科理工学専攻修了
同年	4月	当社入社
2001年	9月	オプトコム事業部千葉通信製造部長
2002年	6月	オプトコム事業部三重通信製造部長
2003年	10月	情報通信カンパニー三重通信製造部長
2006年	3月	情報通信カンパニー技術開発部長
2007年	3月	情報通信カンパニーファイバ・ケーブル製品部長
2010年	8月	OFS Fitel, LLC 取締役 兼 Senior Vice President
2011年	4月	執行役員、OFS Fitel, LLC 取締役 兼 Senior Vice President
2012年	4月	執行役員、情報通信カンパニー ファイバ・ケーブル事業部門長
2013年	4月	執行役員、ファイバ・ケーブル事業部門長 兼 電子線事業部門長
2015年	4月	執行役員、生産技術本部長
2017年	4月	執行役員、ものづくり改革本部長
2018年	4月	執行役員常務、ものづくり改革本部長(現在に至る)

◆指名理由

情報通信関連事業の製造・開発等に長年従事し、米国子会社においては役員も務め、また当社グループ全体のものづくりを所管する本部の長を務めるなど、海外を含めた事業経験や、安全・品質・環境等を含めたものづくり全般に関する知見と豊富な経験を有することから、グループ内監査体制を強化するにあたり、適任であるため。

以上